



## 2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月24日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2491 URL <https://www.valuecommerce.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 香川 仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 遠藤 雅知 TEL 03-6438-6860  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第1四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	6,300	34.7	1,242	50.2	1,242	51.3	836	51.8
2018年12月期第1四半期	4,677	16.2	827	71.0	821	67.3	551	67.0

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 819百万円 (41.3%) 2018年12月期第1四半期 580百万円 (37.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	25.91	25.88
2018年12月期第1四半期	17.12	17.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	14,622	9,388	64.2	290.49
2018年12月期	14,706	9,145	62.1	283.02

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 9,381百万円 2018年12月期 9,137百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期については、遡及適用後の数値を記載しています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	7.00	-	18.00	25.00
2019年12月期	-	-	-	-	-
2019年12月期（予想）	-	14.00	-	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日（2019年4月24日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,000	24.7	2,160	27.2	2,150	27.9	1,450	29.2	44.90
通期	24,500	18.0	4,350	15.8	4,330	14.1	2,920	12.1	90.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（2019年4月24日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 1 Q	34,471,000株	2018年12月期	34,471,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	2,177,341株	2018年12月期	2,185,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 1 Q	32,288,531株	2018年12月期 1 Q	32,203,009株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益の改善に一部足踏み感が見られるものの、内需景気の堅調基調が続き、雇用・所得環境は改善し、個人消費は持ち直しを見せました。

当社グループが軸足を置くマーケティング領域においては、eコマース市場が堅調に拡大していきにしたがい、参加者が増えコマース事業者間の競争が激しさを増しております。そのため、効果的なマーケティングソリューションの需要が一層高まっております。

こうした環境の下、当社グループは、顧客であるコマース事業者のパフォーマンス（コンバージョン＝購入・申込）を最大化するため、集客から顧客維持までのマーケティングソリューションを提供することに注力しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、「Yahoo!ショッピング」のストア向けCRMツール「STORE's R $\infty$ （ストアーズ・アールエイト）」、クリック課金型広告「ストアマッチ」及び成果報酬型広告「アフィリエイト」が好調だったことにより、6,300,301千円（前年同四半期比34.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、プロモーション強化、社内業務の最適化に向けたシステム導入費、その他事業規模拡大にともなう費用増により、790,310千円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

営業利益は、既存サービスがいずれも好調に推移したことにより、1,242,787千円（前年同四半期比50.2%増）となりました。

経常利益は、営業外費用に投資事業組合運用損1,531千円を計上したこと等により、1,242,860千円（前年同四半期比51.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等398,416千円を計上したことにより、836,554千円（前年同四半期比51.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① マーケティングソリューション事業

マーケティングソリューション事業は、ウェブサイト上で商品やサービスを販売している一般コマース事業者向けに、集客から顧客維持までのソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、成果報酬型広告「アフィリエイト」です。

当第1四半期連結累計期間におきましては、「アフィリエイト」において、広告技術とビッグデータに基づく提案を実施したことで、コンバージョン（購入・申込）が増加しました。

この結果、セグメント売上高は4,522,694千円（前年同四半期比26.3%増）、セグメント利益は795,584千円（前年同四半期比19.3%増）となりました。

## ② ECソリューション事業

ECソリューション事業は、「Yahoo!ショッピング」をはじめとするオンラインモールのストア向けに、集客から顧客維持までのソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、CRMツール「STORE's R $\infty$ （ストアーズ・アールエイト）」及びクリック課金型広告「ストアマッチ」です。

当第1四半期連結累計期間におきましては、「STORE's R $\infty$ （ストアーズ・アールエイト）」及び「ストアマッチ」ともに前連結会計年度に開発したストアの運用を一部自動化する機能が奏功しました。また、「ストアマッチ」については広告掲載面の拡大が業績に寄与しました。

この結果、セグメント売上高は1,777,606千円（前年同四半期比62.1%増）、セグメント利益は714,434千円（前年同四半期比50.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は14,622,769千円となり、前連結会計年度末と比べて83,734千円減少いたしました。

流動資産は12,625,323千円となり、前連結会計年度末と比べて38,125千円減少いたしました。これは、主に未収入金が66,488千円増加したものの、現金及び預金が105,590千円、受取手形及び売掛金が34,008千円減少したことによるものです。

固定資産は1,997,445千円となり、前連結会計年度末と比べて45,608千円減少いたしました。これは、主に工具、器具及び備品が50,485千円増加したものの、のれんが28,086千円、投資有価証券が51,773千円、繰延税金資産が20,239千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は5,234,556千円となり、前連結会計年度末と比べて326,051千円減少いたしました。

流動負債は5,159,200千円となり、前連結会計年度末と比べて326,064千円減少いたしました。これは、主に賞与引当金が71,045千円増加したものの、買掛金が46,781千円、未払金が37,860千円、未払法人税等が426,858千円減少したことによるものです。

固定負債は75,356千円となり、前連結会計年度末と比べて12千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は9,388,212千円となり、前連結会計年度末と比べて242,317千円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により581,135千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により836,554千円増加したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

2. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は7,872,464千円となり、前連結会計年度末と比べて105,590千円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は489,110千円（前年同四半期は135,375千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が1,234,970千円であり、プラス要因として、減価償却費が60,713千円、のれん償却額が28,086千円、売上債権の減少額が34,008千円であったものの、マイナス要因として、未収入金の増加額が66,488千円、未払金の減少額が108,533千円、法人税等の支払額が767,658千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23,944千円（前年同四半期は66,653千円の使用）となりました。これは、主に投資事業組合からの分配による収入が25,881千円であったものの、無形固定資産の取得による支出が48,109千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は570,577千円（前年同四半期は213,317千円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額が574,377千円であったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月24日において、2019年12月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、同日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,978,055	7,872,464
受取手形及び売掛金	3,550,095	3,516,087
未収入金	1,059,346	1,125,834
その他	89,300	112,716
貸倒引当金	△13,348	△1,778
流動資産合計	12,663,448	12,625,323
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	189,933	185,564
工具、器具及び備品(純額)	102,150	152,635
有形固定資産合計	292,083	338,200
無形固定資産		
ソフトウェア	553,722	560,881
ソフトウェア仮勘定	68,813	61,635
のれん	224,695	196,608
その他	11,169	10,928
無形固定資産合計	858,401	830,053
投資その他の資産		
投資有価証券	490,638	438,864
差入保証金	243,455	243,455
繰延税金資産	136,691	116,451
その他	21,785	30,420
投資その他の資産合計	892,569	829,192
固定資産合計	2,043,054	1,997,445
資産合計	14,706,503	14,622,769

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,566,017	2,519,235
未払金	1,803,002	1,765,141
未払法人税等	820,947	394,089
賞与引当金	—	71,045
その他	295,298	409,688
流動負債合計	5,485,264	5,159,200
固定負債		
その他	75,343	75,356
固定負債合計	75,343	75,356
負債合計	5,560,607	5,234,556
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,728,266	1,728,266
資本剰余金	1,157,284	1,160,442
利益剰余金	6,664,609	6,920,027
自己株式	△533,656	△531,694
株主資本合計	9,016,504	9,277,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,941	104,040
その他の包括利益累計額合計	120,941	104,040
新株予約権	8,448	7,129
純資産合計	9,145,895	9,388,212
負債純資産合計	14,706,503	14,622,769

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,677,521	6,300,301
売上原価	3,128,304	4,267,203
売上総利益	1,549,216	2,033,097
販売費及び一般管理費	721,873	790,310
営業利益	827,343	1,242,787
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	—	647
その他	7,841	1,643
営業外収益合計	7,841	2,290
営業外費用		
持分法による投資損失	5,545	—
投資事業組合運用損	7,814	1,531
為替差損	—	654
その他	144	31
営業外費用合計	13,503	2,216
経常利益	821,681	1,242,860
特別損失		
減損損失	3,750	7,890
特別損失合計	3,750	7,890
税金等調整前四半期純利益	817,930	1,234,970
法人税、住民税及び事業税	225,853	370,718
法人税等調整額	40,814	27,698
法人税等合計	266,668	398,416
四半期純利益	551,262	836,554
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	551,262	836,554
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,117	△16,901
為替換算調整勘定	△266	—
その他の包括利益合計	28,850	△16,901
四半期包括利益	580,113	819,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	580,113	819,652
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	817,930	1,234,970
減価償却費	55,218	60,713
のれん償却額	28,086	28,086
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	△11,569
受取利息	△30	△42
為替差損益 (△は益)	114	178
持分法による投資損益 (△は益)	5,545	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	7,814	1,531
減損損失	3,750	7,890
売上債権の増減額 (△は増加)	43,426	34,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,909	△46,781
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,008	△66,488
未払金の増減額 (△は減少)	△278,314	△108,533
預り保証金の増減額 (△は減少)	△400	—
その他	△75,589	122,760
小計	636,486	1,256,726
利息の受取額	30	42
法人税等の支払額	△501,141	△767,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,375	489,110
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△799	△1,716
無形固定資産の取得による支出	△65,854	△48,109
投資事業組合からの分配による収入	—	25,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,653	△23,944
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	8,056	3,889
自己株式の取得による支出	—	△89
配当金の支払額	△221,373	△574,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,317	△570,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△381	△178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144,978	△105,590
現金及び現金同等物の期首残高	5,002,511	7,978,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,857,533	7,872,464

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I. 前第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション事業	ECソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,580,882	1,096,639	4,677,521	—	4,677,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,580,882	1,096,639	4,677,521	—	4,677,521
セグメント利益	666,845	475,698	1,142,543	△315,200	827,343

(注) 1. セグメント利益の調整額△315,200千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション事業	ECソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,522,694	1,777,606	6,300,301	—	6,300,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,522,694	1,777,606	6,300,301	—	6,300,301
セグメント利益	795,584	714,434	1,510,019	△267,232	1,242,787

(注) 1. セグメント利益の調整額△267,232千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。